

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）、子会社12社及び関連会社7社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅管理（リロケーションサービス）および企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、金融サービス事業など、その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

### リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行う他、リロネット事業（転勤のアウトソーシングシステム）、リライアンス事業（借上げ社宅管理）ならびに寮・社宅の企画、施工、運営管理を行っております。
- 株式会社リロクリエイトは、リフォームを中心とした建築工事業（注2）を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は、在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC.は米国においてマンスリーアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- MAP VISION, INC.はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

### 福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブが企業福利厚生代行サービス（「福利厚生倶楽部」）およびシニア層個人向け生活総合支援サービス（「ふるむな倶楽部」）を提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部および株式会社福利厚生倶楽部中国が企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 台湾利楽福利厚生股份有限公司（注3）は台湾において個人向け生活総合支援サービスおよび企業福利厚生代行サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは個人向け生活総合支援サービスを提供しております。

### その他の事業

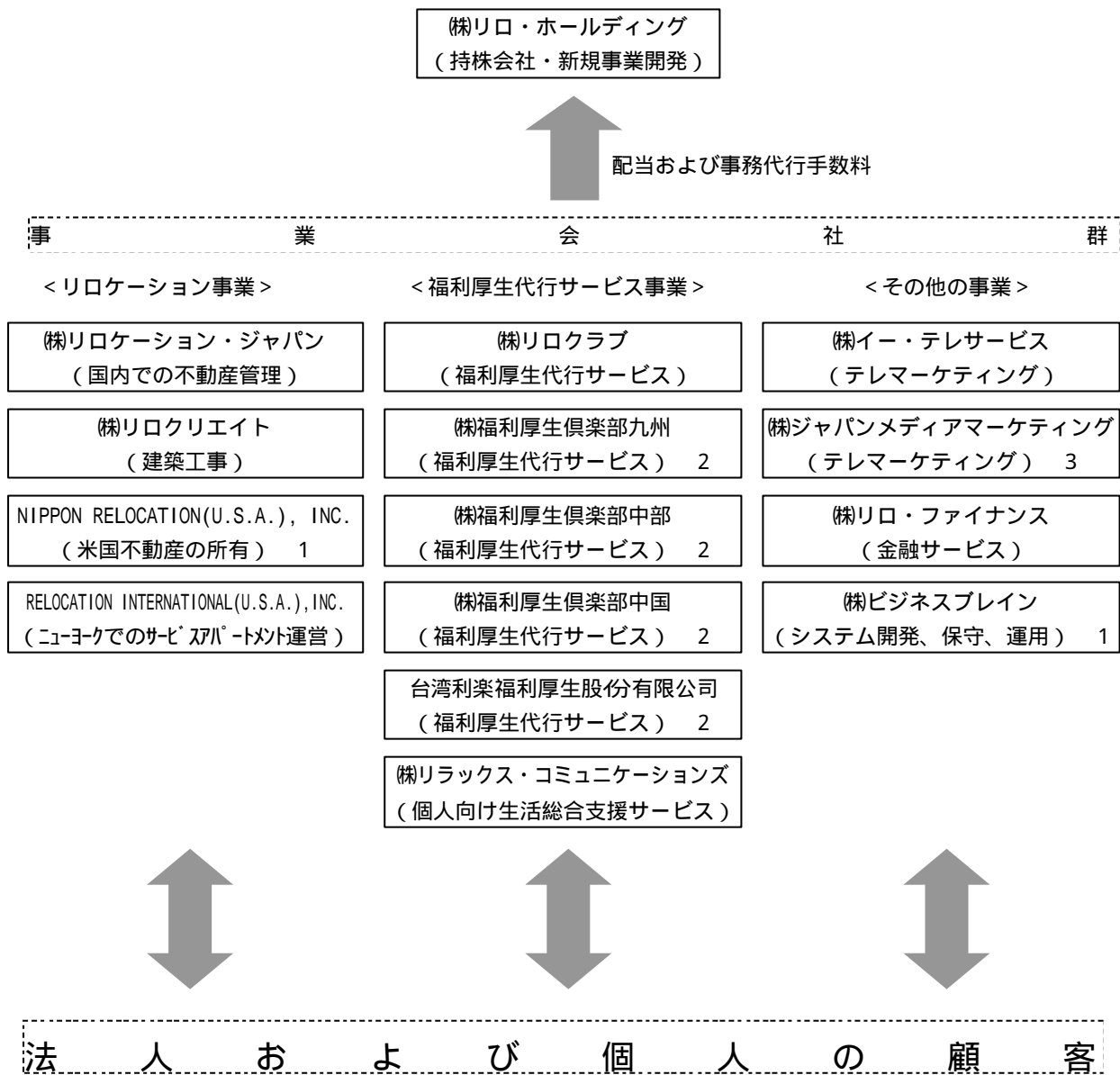
- 当社がリゾートマンションの分譲事業を行っております。
- 株式会社リロ・ファイナンスは金融サービス事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービスはテレマーケティング事業を行っております。
- 株式会社ジャパンメディアマーケティングは名古屋地区にてテレマーケティング事業を行っていましたが、現在はコールセンターを閉鎖し、業務を停止しております。
- 株式会社ビジネスブレインはシステム開発、保守および運用を行っております。
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資を行っております。

（注1）平成14年3月期には、当社の子会社は11社、関連会社は8社でありましたが、当期には会社分割により株式会社リロクリエイトを新設したこと、株式会社ビジネスブレインが子会社となったこと、MAP VISION, INC.が関連会社となったこと、NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.を平成14年9月28日をもって清算したこと、および株式会社ヒューマントラストとパートナーシップを解消し、関連会社ではなくなった結果、子会社12社、関連会社7社となりました。

（注2）株式会社リロケーション・ジャパンは平成14年4月1日をもって会社分割を実施し、同社の建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を当社がそのすべての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイトに承継いたしました。

（注3）台湾利楽福利厚生股份有限公司は、平成14年11月1日より旧和信休閒家國際管理顧問股份有限公司が商号変更したものです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、 1 は非連結子会社で持分法非適用の子会社、 2 は持分法適用の関連会社、 3 は非連結子会社で持分法非適用の関連会社を表しております。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理（リロケーションサービス）およびその派生事業を主たる業務とするリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする福利厚生代行サービス事業を2つのコア事業とし、その他コア事業に関連する事業分野も含め、長期的には、企業の従業員ならびに一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの経営におきましても、上記の基本方針に基づき、個々の企業の得意分野をより強化すると同時にグループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、グループとしての企業価値を高めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、20%前後の配当性向を維持してまいります。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。

### 3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げてまいりましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

### 4) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年3月期より新たな中期経営計画「第2次オリンピック作戦」（平成15年4月から平成19年3月までの4年間が対象期間）を開始しておりますが、その中で下記の3点を基本方針として掲げております。

- ・ 大企業の仲間入りと企業ブランドの構築
- ・ 将来を展望したコア事業の新たな展開
- ・ 新たな経営システムへの移行

まず第一点の「大企業の仲間入りと企業ブランドの構築」とは、豊富な顧客ストックを持つ企業グループとしての強みを更に発揮することを目指して、より存在感のある企業規模へのステップアップを図るとともに、グループとして統一感のあるブランドイメージを形成していく方針であります。当社グループのコア事業群は共通してストックビジネスとしての優位性を持っておりますが、そのストックを更に有効活用するための基盤を固めてまいります。

続く「将来を展望したコア事業の新たな展開」は、リロケーション事業と福利厚生代行サービス事業という2大コア事業において、既存ビジネスの拡大やITを活用した効率化はもちろんのこと、シナジーのある新たな領域への展開を積極的に推進するということであり、当社グループでは、企業規模がいかに変わろうともベンチャー精神を維持していく旨の理念を持っており、その意味でも新規事業開発には常にチャレンジしてまいります。

最後の「新たな経営システムへの移行」は、当社内においてCEOとCOOの役割分担を明確にしたマネジメント体制を敷くと同時に、グループ内コミュニケーションを緊密化することで、迅速な施策実行を可能にする経営システムへ移行する方針を指しております。これは、当社が持株会社化以降進めてまいりました経営基盤の整備作業を更に前進させることが趣旨であり、マネジメント体制の改革のみならず、組織・人事分野での思い切った改革を断行し、当該中期計画の達成を期するものであります。

## 5) 会社の対処すべき課題

### リロケーション事業の営業および事務処理能力の強化

企業の住宅制度改革が本格化する中、リロケーション事業部門のビジネスチャンスが急増してまいりました。当社グループでは、当該分野におけるリーディングカンパニーとしての地位を確固としたものにすべく、営業担当社員の増員を進めて法人顧客の開拓を推進すると同時に、事務処理能力のスケールアップに力を入れてまいります。

### 福利厚生代行サービス事業の収益基盤強化

福利厚生代行サービス事業部門における企業向けサービスの分野では、サービスメニューの充実や利便性向上などの施策をとって同業他社との差別化を図ると同時に、規模の急拡大に応じた管理体制の整備を進めております。

また、本事業部門における個人顧客向けサービスについても、収益の柱の一つに育成すべくその可能性を更に追求してまいります。

### 新規事業の早期黒字化

当社グループでは積極的に新規事業の立ち上げを実施しておりますが、一部の事業におきましてはまだ利益貢献に至っていないものもあります。つきましては、各事業について早期に黒字化せしめるよう努めるとともに、適宜事業内容の見直しを図り、事業ポートフォリオの組替えも検討してまいります。

## 6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは持株会社体制をとっており、当社と各事業子会社の間では原則として取締役の兼務は行わない方針をとっております。今後は、持株会社による事業会社管理の機能を整備すること、また当社内においても各取締役の機能を明確に分けていくことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1) 経営成績

当連結会計年度の業績の概況（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当連結会計年度におきましては、多くの企業がリストラクチャリングや事業再編に本格的に取り組む中、企業の福利厚生制度の改革が急速かつ広範囲に進められております。当社グループでは、こうした企業動向を受けて、営業力の強化や新たなサービスの開始といった施策を中心に、活発な事業活動を展開いたしました。

こうして企業規模が拡大した反面、近年の急成長に比して内部管理体制の整備が不十分となり、一部の事業部門で営業費用の急増を招くことになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益241億48百万円（前期比23.9%増）、経常利益14億1百万円（同12.1%減）、当期純利益3億93百万円（同53.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、『ふるむな倶楽部』の年会費計上基準の変更による前期損益修正損、米国会計ルールの変更による米国子会社での営業権一括償却および㈱ジャパンメディアマーケティング株式の評価損等の計上により特別損失3億67百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### リロケーション事業

本セグメントの事業規模を示す管理件数は、転勤留守宅を中心とした従来からの管理サービスによるものが増加した他、当連結会計年度より投入した新サービス「リライアンス」（借上げ社宅の管理サービス）が大きく進捗した結果、前期末比32.5%増の1万4千件となりました。

上記の「リライアンス」は、日本全国で100万件以上あるといわれる借上げ社宅の管理を効率化する当社グループ独自のサービスで、同じく新サービスである「リロ補償」（敷金の代替となる補償商品）と合わせて導入されるケースが多くなっております。当社グループとしては、既存サービスにこれらの新サービスを合わせて、住宅分野での企業福利厚生関連のニーズにはすべてお応えすることのできる体制が出来上がったこととなります。

また、当連結会計年度より㈱リロクリエイトとして分社化した工事部門につきましては、グループの管理物件における修繕工事を確実に獲得したことに加え、大口のマンション工事等、管理物件以外での受注も順調に推移したことで、増収を記録いたしました。

米国ニューヨーク市にて展開しているマンスリーアパートメント事業においては、現地のREDAC, INC.との業務統合を進めると同時に、日本側との業務連携をより強固にすべく、体制整備をおこないました。米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、継続的な営業活動により、順調に推移しております。

以上により、当連結会計年度の営業収益は160億59百万円、営業利益11億34百万円となりました。

#### 福利厚生代行サービス事業

余暇活動や自己啓発、あるいは生活環境支援の分野での企業福利厚生のアウトソーシング市場は、前年に引き続き拡大しております。上位数社間の競合状況も激しさを増すと同時に、それぞれの企業の方角性における相違点が顕在化してまいりました。その中で当社グループは、サービスメニューやオペレーションの質を重視した路線をとっており、人数獲得のみを狙った無理な価格引き下げは質の低下に結びつくものと判断し、そうした方法論には迎合しない方針を継続しております。

また、シニア層の個人を対象とした事業（「ふるむな倶楽部」）や顧客組織をもつ企業にマーケティング手法としてレジャー関連サービスを提供する事業（「クラブオフ」）を、今後の事業拡大の布石として推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度末現在で同事業部門全体での登録メンバー数は約85万名に達し、その内訳は「福利厚生倶楽部」が70万4千名（前期末比5.2%増）、「ふるむな倶楽部」が2万3千名（前期末比26.5%増）、「クラブオフ」が12万1千名（当連結会計年度より本格的に営業）となっております。

このようにお客様の規模は引き続き拡大傾向にありますが、一方でその急拡大に合わせた内部管理体制の整備に遅れが生じたことで営業費用が急増した結果、営業収益は55億96百万円、営業利益8億10百万円となりました。

## その他の事業

当該事業は、株式会社イー・テレサービスのテレマーケティング事業や、当社が手掛けるリゾートマンション分譲事業などにより、営業収益は24億92百万円、営業利益が36百万円となりました。

次期連結会計年度の見通し（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結会計年度での傾向と同様に、いずれも成長過程にある当社のコア事業は、派生事業も含め、今後も拡大が予想されます。

リロケーション事業におきましては、当社グループのみが備えている総合的な提案力で大企業のアウトソーシング・ニーズを積極的に取り込んでまいります。また、既存の事業に加えて、不動産証券化などといった新たな領域へのチャレンジも行う計画であります。

一方、福利厚生代行サービス事業におきましては、イベントの充実などを中心にコンテンツの差別化を図るとともに、営業体制を見直すことにより幅広い層の顧客へのアプローチを推進してまいります。

また、「ふるむな倶楽部」や「クラブオフ」といった新分野につきましても顧客基盤を拡大し、今後の成長のための再投資が可能となる収益体質の構築を図ってまいります。

以上により次期連結業績の見通しは、営業収益337億円、経常利益19億円、当期純利益8億70百万円を見込んでおります。

## 2) 財政状態

### 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は129億54百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となり、一方、負債合計は66億72百万円（同10.5%増）、資本合計は62億81百万円（同3.5%減）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億47百万円減少し、34億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円（前年同期比11億81百万円の減少）となりました。前年同期との差額の要因は主に、税金等調整前当期純利益が4億55百万円減少したことに加えて、法人税等の支払額が7億27百万円増加したことあります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億52百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。前年同期との差額の要因は主に、有価証券の取得による支出が1億99百万円増加し、またソフトウェアの取得による支出が2億70百万円増加した一方で、ソフトウェアの売却による収入が5億40百万円増加したことあります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円（前年同期比70百万円の増加）となりました。前年同期との差額の要因は主に、自己株式の取得による支出が70百万円減少したことあります。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,359,453		4,506,965		1,147,511
2. 受取手形及び営業未収入金		2,178,491		1,353,514		824,976
3. 有価証券		110,499		110,432		67
4. 販売用不動産		471,341		511,462		40,121
5. 貯蔵品		57,191		35,271		21,919
6. 前渡金		605,423		424,556		180,866
7. 営業貸付金		422,669		-		422,669
8. 前払費用		215,649		290,542		74,893
9. 関係会社短期貸付金	1	-		87,200		87,200
10. 未収入金		222,323		266,959		44,635
11. 繰延税金資産		74,522		85,947		11,424
12. その他		278,616		84,119		194,496
13. 貸倒引当金		14,574		14,861		286
流動資産合計		7,981,608	61.6	7,742,112	61.7	239,496
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2	243,780		248,448		4,667
2. 器具備品	2	159,705		159,294		410
3. 土地	3 5	391,328		409,023		17,694
4. その他	2	660		1,802		1,142
有形固定資産合計		795,474	6.1	818,568	6.5	23,094
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		984,257		948,398		35,858
2. 電話加入権		22,798		21,995		802
3. 連結調整勘定		730,972		718,967		12,005
4. その他		11,606		48,485		36,879
無形固定資産合計		1,749,634	13.5	1,737,847	13.8	11,787
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		676,013		141,180		534,833
2. 関係会社株式		439,324		749,771		310,447
3. 破産債権、更正債権、その他これらに準ずる債権		22,125		19,031		3,094
4. 長期前払費用		8,686		2,707		5,979
5. 差入保証金		629,543		644,216		14,672
6. 保証金		458,729		-		458,729
7. 保険積立金		109,591		96,463		13,128
8. 繰延税金資産		94,647		169,424		74,777
9. 再評価に係る繰延税金資産	5	-		422,326		422,326
10. その他		11,295		6,734		4,560
11. 貸倒引当金		21,812		1,588		20,224
投資その他の資産合計		2,428,145	18.8	2,250,267	17.9	177,877
固定資産合計		4,973,255	38.4	4,806,684	38.3	166,570
資産合計		12,954,863	100.0	12,548,796	100.0	406,066

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金		711,038		695,119		15,919
2. 未払金		269,401		301,710		32,208
3. 未払法人税等		430,027		703,574		273,546
4. 未払消費税等		60,481		142,137		81,655
5. 前受金		2,203,133		1,344,328		858,804
6. 預り金		158,921		141,372		17,548
7. 賞与引当金		19,030		12,000		7,030
8. その他		142,971		84,857		58,114
流動負債合計		3,995,005	30.8	3,425,098	27.3	569,907
固定負債						
1. 退職給付引当金		9,800		11,500		1,700
2. 預り敷金		2,640,524		2,594,570		45,954
3. その他		26,700		8,900		17,800
固定負債合計		2,677,025	20.7	2,614,970	20.8	62,054
負債合計		6,672,030	51.5	6,040,068	48.1	631,961
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,817	0.0	-	-	1,817
(資本の部)						
5						
資本金		-	-	2,450,768	19.5	2,450,768
資本準備金		-	-	2,644,023	21.1	2,644,023
再評価差額金		-	-	572,960	4.6	572,960
連結剰余金		-	-	1,998,404	15.9	1,998,404
その他有価証券評価差額金		-	-	4,724	0.0	4,724
為替換算調整勘定		-	-	5,794	0.0	5,794
自己株式		-	-	989	0.0	989
資本合計		-	-	6,508,727	51.9	6,508,728
5						
資本金		2,450,768	18.9	-	-	2,450,768
資本剰余金		2,644,023	20.4	-	-	2,644,023
利益剰余金		2,275,140	17.6	-	-	2,275,140
土地再評価差額金		995,286	7.7	-	-	995,286
その他有価証券評価差額金		5,507	0.0	-	-	5,507
為替換算調整勘定		87,133	0.7	-	-	87,133
自己株式		989	0.0	-	-	989
資本合計		6,281,015	48.5	-	-	6,281,015
負債、少数株主持分及び資本合計		12,954,863	100.0	12,548,796	100.0	406,066



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益						
1. リロケーション事業収入		16,059,196		13,037,588		3,350,115
2. 福利厚生代行サービス事業収入		5,596,754		4,551,793		1,058,998
3. その他の事業収入		2,492,480		1,906,304		243,632
営業収益合計		24,148,432	100.0	19,495,686	100.0	4,652,747
営業費用						
1. リロケーション事業費用		14,164,867		11,340,813		2,945,350
2. 福利厚生代行サービス事業費用		2,991,777		2,180,031		848,139
3. その他の事業費用		2,126,095		1,528,181		440,224
営業費用合計		19,282,740	79.8	15,049,026	77.2	4,233,715
営業総利益		4,865,691	20.2	4,446,659	22.8	419,031
販売費及び一般管理費	1	3,522,215	14.6	2,901,935	14.9	620,279
営業利益		1,343,476	5.6	1,544,724	7.9	201,248
営業外収益						
1. 受取利息		4,313		9,360		5,046
2. 為替差益		-		292		292
3. その他受取手数料収入		27,496		11,165		16,330
4. 雑収入		37,349		26,000		11,348
5. 連結調整勘定償却額		-		795		795
6. 持分法による投資利益		27,690		46,677		18,987
営業外収益合計		96,849	0.4	94,292	0.5	2,556
営業外費用						
1. 支払利息		-		2,023		2,023
2. 為替差損		2,852		-		2,852
3. 控除対象外消費税等		16,393		29,713		13,320
4. 雑損失		19,840		14,026		5,814
営業外費用合計		39,086	0.2	45,763	0.2	6,676
経常利益		1,401,238	5.8	1,593,254	8.2	192,015

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	218		-		218
2. 関係会社株式売却益		3,641		-		3,641
3. 前期損益修正益		9,983		-		9,983
4. 貸倒引当金戻入		-		1,573		1,573
特別利益合計		13,843	0.0	1,573	0.0	12,269
特別損失						
1. 前期損益修正損	3	151,425		11,723		139,701
2. 固定資産除却損	4	14,352		1,671		12,680
3. 投資有価証券評価損		10,456		-		10,456
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		14,860		14,860
5. 営業権償却		41,726		-		41,726
6. 関係会社整理損		485		-		485
7. 関係会社株式評価損		74,999		-		74,999
8. 貸倒損失		4,721		47,335		42,613
9. その他		69,391		16,020		53,371
特別損失合計		367,558	1.5	91,611	0.5	275,946
税金等調整前当期純利益		1,047,523	4.3	1,503,216	7.7	455,692
法人税、住民税及び事業税		567,221	2.3	705,988	3.6	138,766
法人税等調整額		87,012	0.4	53,008	0.3	140,021
少数株主利益(控除)		94	0.0	-	-	94
当期純利益		393,195	1.6	850,236	4.4	457,040

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高				1,260,719
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		112,550	112,550
当期純利益		-		850,236
連結剰余金期末残高		-		1,998,404
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,644,023		-
資本剰余金期末残高		2,644,023		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,998,404		-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	393,195	393,195	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	112,548		-	-
2. 連結範囲変更による利益剰余金の減少	3,911	116,459	-	-
利益剰余金期末残高		2,275,140		-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比較増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,047,523	1,503,216	455,692
2. 減価償却費		322,959	294,781	28,177
3. 連結調整勘定償却額		40,419	795	41,215
4. 持分法による投資利益		27,690	46,677	18,987
5. 退職給付引当金の減少額		1,700	42,793	41,093
6. 貸倒引当金の増加額(減少額)		19,934	27,368	47,303
7. 有形固定資産売却益		218	-	218
8. 有形固定資産除却損		14,352	1,671	12,680
9. 関係会社株式評価損		74,999	-	74,999
10. 関係会社出資金評価損		-	2,430	2,430
11. 関係会社株式売却益		3,641	-	3,641
12. 関係会社株式整理損		485	-	485
13. 投資有価証券評価損		10,456	-	10,456
14. 賞与引当金増加額(減少額)		7,030	37,072	44,102
15. 受取利息及び配当金		4,933	9,935	5,001
16. 支払利息		-	2,023	2,023
17. 為替差損益		2,852	-	2,852
18. 売上債権の減少額		41,752	280,890	239,138
19. 棚卸資産の減少額		19,852	6,351	13,500
20. 営業貸付金の増加額		422,669	-	422,669
21. 仕入債務の減少額		170,919	317,698	146,779
22. 未払消費税の増加額(減少額)		81,655	65,075	146,730
23. 未払金の増加額(減少額)		19,099	73,562	92,661
24. 保証金の増加額		458,729	-	458,729
25. 預り敷金の増加額		45,954	10,488	35,465
26. 未収入金の減少額(増加額)		170,836	258,283	429,119
27. その他資産の増加額		87,046	266,881	179,834
28. その他負債の増加額		79,186	22,608	56,577
小 計		658,409	1,108,470	449,980
29. 利息及び配当金の受取額		4,967	11,513	6,546
30. 利息の支払額		-	2,023	2,023
31. 法人税等の支払額		963,509	236,342	727,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,051	881,617	1,181,669

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減 金 額
	当連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預け入れによる純増減額	-	700,000	700,000
2. 有価証券の取得による支出	400,000	200,033	199,966
3. 有価証券の売却による収入	400,000	400,033	33
4. 有形固定資産の取得による支出	147,807	140,518	7,289
5. 有形固定資産の売却による収入	30,826	-	30,826
6. ソフトウェアの取得による支出	822,800	552,070	270,730
7. ソフトウェアの売却による収入	540,733	-	540,733
8. その他無形固定資産による支出	6,837	-	6,837
9. 関係会社株式の取得による支出	110,925	353,767	242,842
10. 関係会社株式の売却による収入	10,479	-	10,479
11. 新規連結子会社取得による支出	-	377,121	377,121
12. 投資有価証券の取得による支出	338,740	304,500	34,240
13. 投資有価証券の売却による収入	-	240,000	240,000
14. 貸付による支出	-	349,211	349,211
15. 貸付金の回収による収入	-	4,452	4,452
16. 差入保証金の増加による支出	-	127,477	127,477
17. 差入保証金の減少による収入	-	127,430	127,430
18. その他の投資活動による収入	7,846	78,304	86,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,918	854,478	1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	-	705	705
2. 配当金の支払額	112,548	112,550	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,548	113,255	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,366	12,529	56,895
現金及び現金同等物の減少額	1,309,884	73,586	1,236,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,398	4,690,984	73,586
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額	162,440	-	162,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,469,953	4,617,398	1,147,444

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.

RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.

HAWAIIAN & RELOCATION, INC.

㈱リロケーション・ジャパン

㈱リロクラブ

㈱イー・テレサービス

㈱リロ・ファイナンス

㈱リロクリエイト

㈱リラックス・コミュニケーションズ

㈱リロクリエイトは、㈱リロケーション・ジャパンより主要な工事部門を分割型分割により子会社化いたしました。

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱リロ・ファイナンス、㈱リラックス・コミュニケーションズを当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

㈱アール・ジー・インベストメンツ

㈱ビジネスブレイン

前連結会計期間において非連結子会社としておりました NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社) は、平成 14 年 9 月 28 日付で清算しております。

また、前連結会計年度において関連会社としておりました㈱ビジネスブレインは、当社グループ内における営業取引比率が増加し、当社従業員を取締役として出向させているため子会社に含めております。

なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

㈱福利厚生倶楽部九州

㈱福利厚生倶楽部中部

㈱福利厚生倶楽部中国

台湾利樂福利厚生股份有限公司(旧会社名：和信休閒家國際管理顧問股份有限公司)

(2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 3社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.

(株)アール・ジー・インベストメンツ

(株)ビジネスブレイン

持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。

(株)ジャパンメディアマーケティング

REDAC, INC.

MAP VISION, INC.

(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当連結会計期間より(株)ヒュ・マントラストとは、パートナーシップを解消し、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. および台湾利樂福利厚生股份有限公司(旧会社名：和信休閒家國際管理顧問股份有限公司)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち当連結会計期間末発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

(7) 当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC., RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC., HAWAIIAN & RELOCATION, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。

尚、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当連結会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	関係会社短期貸付 19,000 千円 関係会社株式 439,324 千円	関係会社短期貸付 87,200 千円 関係会社株式 749,771 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	400,872 千円	356,446 千円
3. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務		
(1) 担保提供資産		
土地	134,308 千円	134,308 千円
(2) 当該担保が付されている債務		
物上保証	392,381 千円	410,874 千円
物上保証内訳	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 392,381 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 410,874 千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。
4. 偶発債務		
取引先等の金融機関からの借入金に対する保証	392,381 千円	410,874 千円
桜 井 和 子		
5. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準値について同条の規定により 公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条台 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,369 千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準値について同条の規定により 公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条台 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価後の帳簿価格 1,206,930 千円</p> <p>再評価後の帳簿価格 211,643 千円</p>

## (連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。			
広 告 宣 伝 費		301,926 千円		263,049 千円
役 員 報 酬		191,799 千円		158,115 千円
給 与 手 当		994,889 千円		758,797 千円
賞与引当金繰入額		13,267 千円		8,622 千円
退 職 給 付 費 用		3,660 千円		6,122 千円
旅 費 交 通 費		95,538 千円		93,037 千円
通 信 費		226,109 千円		177,135 千円
地 代 家 賃		464,840 千円		384,391 千円
事 務 費		86,807 千円		86,414 千円
リ - ス 料		120,581 千円		100,795 千円
減 価 償 却 費		33,888 千円		37,961 千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	そ の 他	218 千円		
3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。	過年度営業収益修正額	146,473 千円	過年度保証金償却	7,000 千円
	過年度固定資産除却損	4,812 千円	過年度消費税等修正額	4,723 千円
	そ の 他	139 千円		
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	建 物 付 属 設 備	9,874 千円		
	器 具 備 品	3,842 千円	器 具 備 品	1,671 千円
	そ の 他	635 千円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日)	
預金及び現金勘定	3,359,453 千円	預金及び現金勘定	4,506,965 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
有価証券勘定	110,499 千円	有価証券勘定	110,432 千円
現金及び現金同等物	<u>3,469,953 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,617,398 千円</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)				前連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
器 具 備 品	千円 578,969	千円 339,477	千円 239,491	器 具 備 品	千円 563,463	千円 272,215	千円 291,247
ソフトウェア	75,421	60,196	15,225	ソフトウェア	75,421	41,761	33,659
合 計	654,390	399,673	254,716	合 計	638,884	313,976	324,907
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	1 年 超	合 計		1 年 内	1 年 超	合 計
	126,193 千円	139,486 千円	265,679 千円		136,687 千円	199,548 千円	336,235 千円
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	148,650 千円			支 払 リ ー ス 料	133,509 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	136,818 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	124,977 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	10,539 千円			支 払 利 息 相 当 額	8,359 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1 年 内	148 千円			1 年 内	1,776 千円	
	1 年 超	- 千円			1 年 超	148 千円	
	合 計	148 千円			合 計	1,924 千円	

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,332	22,180	8,152
	小計	30,332	22,180	8,152
合 計		30,332	22,180	8,152

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	110,432	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,000	
合 計	229,432	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	13,024	-	-
合 計	-	13,024	-	-

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,000	4,850	1,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,000	4,850	1,850
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,332	18,603	11,729
	小計	30,332	18,603	11,729
合計		33,332	23,453	9,879

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	110,499	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356,400	
優先株式	296,160	
合計	763,059	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	9,944	-	-
合計	-	9,944	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

- (1)取引に対する取組方針 利用目的  
一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- (2)取引内容  
収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。
- (3)取引に係るリスク内容  
デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。  
また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。
- (4)取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(当連結会計年度) (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

- (1)取引に対する取組方針 利用目的  
一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- (2)取引内容  
収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。
- (3)取引に係るリスク内容  
デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。  
また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。
- (4)取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末支給額とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	9,800	11,500
退職給付引当金	9,800	11,500

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
(1) 勤務費用	4,233	18,914
(2) 利息費用	-	2,672
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	14,860
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-	14,267
(5) 臨時に支払った割増退職金等	-	376

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額		1,833
未払事業税否認額	39,238	63,479
未払事業所税否認額		502
賞与引当金繰入超過額		4,238
退職未払金損金計上否認額		30,484
繰越欠損金	80,681	6,828
その他	15,565	3,691
繰延税金資産小計	135,484	111,055
評価性引当金	60,962	
繰延税金資産合計	74,522	111,060
(流動負債の部)		
繰延税金負債		
中間納付事業税		17,892
連結手続上生じた一時差異		7,220
繰延税金負債合計		25,111
繰延税金資産の純額	74,522	85,947
(固定資産の部)		
貸倒引当金繰入超過額	16,641	
貸倒損失否認額		11,244
控除対象外消費税等損金不算入額		1,612
有価証券評価差額金		3,427
投資有価証券評価損否認額	35,816	
退職給付引当金繰入超過額		3,526
ソフトウェア償却超過額		15,386
繰延資産償却超過額		8,946
繰越欠損金	123,180	119,892
減価償却費損金算入限度超過額		1,320
その他	26,734	4,068
繰延税金資産小計	202,371	169,424
評価性引当金	107,724	
繰延税金資産合計	94,647	169,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243	
繰延税金負債合計	243	
繰延税金資産の純額	94,404	

2. 法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実行税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.3%
同族会社の留保金額に対する税額	2.9%	- %
評価性引当金の増減額	16.1%	- %
住民税等均等割等	0.3%	0.3%
その他	1.1%	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	62.5%	43.4%



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	13,037,588	4,551,793	1,906,304	19,495,686	-	19,495,686
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	265,749	265,749	265,749	-
計	13,037,588	4,551,793	2,172,054	19,761,435	265,749	19,495,686
営業費用	12,076,541	3,391,420	2,204,384	17,672,347	278,614	17,950,961
営業利益	961,046	1,160,372	32,330	2,089,088	544,363	1,544,724
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,205,620	2,370,230	1,373,221	9,949,072	2,599,724	12,548,796
減価償却費	22,934	145,268	6,857	175,060	55,129	230,190
資本的支出	123,413	378,356	2,181	503,951	65,163	569,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は544,363千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,599,724千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当連結会計期間より主力企業の会社分割に伴い、事業の実態を反映し、より適正なセグメントで表示する方法に変更しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	リロケーション 事業	福利厚生代行 サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	16,059,196	5,596,754	2,492,480	24,148,432	-	24,148,432
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33,741	878	566,980	601,601	601,601	-
計	16,092,938	5,597,633	3,059,461	24,750,033	601,601	24,148,432
営業費用	14,958,536	4,786,689	3,022,875	22,768,102	36,854	22,804,956
営業利益	1,134,401	810,944	36,585	1,981,931	638,455	1,343,476
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,270,614	2,797,340	1,838,800	11,906,756	1,048,106	12,954,863
減価償却費	29,195	232,814	9,694	271,705	9,660	281,365
資本的支出	318,532	540,353	45,017	903,902	14,671	918,574

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は638,455千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,048,106千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

## 1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社の子会社を含む )	日本体育施設運営㈱ ( 注 1 )	東京都千代田区	千円 1,568,000	ｽﾎﾟｰｯﾌﾟ 運 営	無	無	無	工事の 受注 ( 注 2 )	千円 50,345	営業未収 入金	千円 48,437

取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 1 ) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の 88% を間接保有しております。

( 注 2 ) 工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱リロ・ファイナンス ( 注 1 )	東京都新宿区	千円 145,000	金融 サービス業	所有 直接 100%	兼任 1 人 出向 5 人	無	資金の 貸付	千円 47,200	関係会社短期 貸付金	千円 47,200

当連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )

## 1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社の子会社を含む )	日本体育施設運営㈱ ( 注 1 )	東京都千代田区	千円 1,568,000	ｽﾎﾟｰｯﾌﾟ 運 営	無	兼任 1 人	無	工事の 受注 ( 注 2 )	千円 28,347	営業未収 入金	千円 5,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 1 ) 当社代表取締役佐々田正徳が議決権の 88% を間接保有しております。

( 注 2 ) 工事の受注については、一般的取引条件と同様に決定しております。